2022年度日本建築学会
関東支部研究報告集Ⅱ
2023年2月

地方自治体とスポーツチームとの官民連携によるまちづくりに関する研究

ー熊谷市を本拠地とするラグビーチームのリーグ優勝パレード参加者へのインタビュー調査からー

発表部門ー細分類　７都市計画　８参加と組織　　正会員 ○ 御正山 邦明[*1]　　正会員　上山 肇[*2]

官民連携　地方自治体　スポーツ　ラグビー　まちづくり　熊谷市

1. はじめに

1.1 研究の背景

近年の日本の人口減少と高齢化は、様々な社会的・経済的問題を引き起こし、特に地方都市では、大都市への一極集中の流れのなかで、その存在自体が危ぶまれる状況である。2014 年 5 月には、有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」（座長：増田寛也元総務大臣）が、2040 年までに全国の計 896 自治体で、20～39 歳の女性が半減するとした独自の試算をまとめ、このままでは人口減少が止まらず、行政機能の維持が困難になるとの発表を行った。

こうした状況のなかで、スポーツを取り巻く環境には、大きな変化が起きている。2010 年に文部科学省が「スポーツ立国戦略」を策定し、2011 年に「スポーツ基本法」が成立した。また、2012 年にはスポーツに関する施策の総合的な推進を図るため、「スポーツ基本計画」を策定し、さらに 2015 年には、複数の省庁にまたがるスポーツ行政の関係機関を一元化し、「スポーツ庁」が設置された。

1.2 研究の目的

本研究は、「スポーツとまちづくり」を対象として条例を制定した全国９自治体のうちの一つ、埼玉県熊谷市のスポーツ政策とまちづくりを対象とする。熊谷市では 2011 年に「スポーツ振興まちづくり条例」を制定し、2018 年に、「スポーツ推進計画」を策定した。また、スポーツに関する市の組織が２課あり、地域スポーツコミッションを設置するなど、市として積極的にスポーツ振興とまちづくりに取り組んでいる。

そこで熊谷市を事例に、地方自治体のまちづくりの現状や課題を把握し、スポーツ政策によるまちづくりの効果と持続的発展の仕組みを解き明かすため、本研究では地方自治体とスポーツチームとの官民連携におけるまちづくりの実態と課題を明らかにすることを目的とする。

２．熊谷市のスポーツ政策の現状

2.1 熊谷市の概要

熊谷市は、東京都心から約 60 ㎞の位置にあり、人口は約 19 万人、新幹線の停車駅で埼玉県北部の中心都市であるが、2007 年から 2016 年までに市内の事業所数（小売業）が約 3 割近くも減少するなど、まちの賑わいが薄れている状況である。

図１　熊谷市の位置（出典：熊谷市 HP より）

一方で、郊外には、埼玉県が設置した大規模スポーツ公園があり、国民体育大会を実施した陸上競技場やドーム型の体育館、ワールドカップラグビーを開催したラグビー場や宿泊施設も整備されている（写真 1）。

写真１ 熊谷ラグビー場（出典：熊谷スポーツ文化公園 HP より）

2.2 熊谷市のスポーツ政策

熊谷市では、昭和の時代から主に市内の県立高等学校がスポーツで活躍しており、全国高等学校ラグビーフットボール大会では熊谷工業高校が全国優勝を１回、全国高等学校総合体育大会卓球大会では熊谷商業高校が全国優勝を９回、また、全国高等学校野球選手権大会では、

Research on community development through public-private partnership between local governments and sports teams
－Interview survey of participants in the league victory parade of a rugby team based in Kumagaya City－

MISHOYAMA Kuniaki, KAMIYAMA Hajime

熊谷市内の県立高校が 3 年連続で埼玉県代表になるなどスポーツへの関心が高い地域であり、2004 年には熊谷市を中心に国民体育大会が開催された。こうした状況を踏まえ、熊谷市では 2011 年に「熊谷市スポーツ振興基本計画」の策定と「スポーツ振興まちづくり条例」の制定を行い、2018 年にはスポーツ振興基本計画を継承した「スポーツ推進計画」を策定している。

また、2020 年には大規模スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた交流促進を行い、これらの活動を通じて交流人口の拡大を図り、地域における消費を促すことで地域活性化につなげることを目的として「熊谷スポーツコミッション」を組織し、現在、活動を続けている。

2.3 ラグビータウン熊谷

前述のように、県立高等学校の活躍や地元要望を受け、埼玉県は 1991 年に熊谷スポーツ文化公園の中心施設として、熊谷ラグビー場を建設した。全国でも数少ないラグビー専用スタジアムとして全国大会等でも利用されてきたが、2019 年には「ラグビーワールドカップ 2019」が開催された。

また、同年には、ワールドカップ開催後の施設活用に向けて、群馬県を本拠地としていたラグビーチーム「パナソニックワイルドナイツ」のパナソニック株式会社と埼玉県、熊谷市とで連携協定を交わした。この協定により、2022 年からチーム名を「埼玉ワイルドナイツ」としてこのラグビー場を本拠地に活動を開始し、新設されたリーグ「リーグワン」の初代優勝チームとなり、この度優勝パレードを実施したところである。

ところで、この 3 者の連携には、直接的に市民が関わっていない。実際、2021 年度のまちづくり市民アンケート（2022 年 4 月公表）では、「熊谷の宝として全国に発信できると考えられるもの」の問いで、「パナソニックワイルドナイツ（埼玉ワイルドナイツ）」を回答した方は、順位で 21 位、回答が 5 通であった。

そこで、本調査では、地方自治体とスポーツチームとの連携が市民に受け入れられているのかを知ること、また、まちづくりにどのような効果をもたらしているのかを明らかにすること　を目的に実施した。

3．先行研究と本調査の意義

スポーツチームと地方自治体に関する研究として、スポーツチームの地域転入とまちづくりの関連性について藤本ら（2014）は、「スポーツチーム施設を一時的に使用する方々のチームへの関心や応援、チームアイデンティティは高まる傾向があるが、地域意識への影響は認められない」としている。

また、プロスポーツチームと自治体の公民連携の一側面について菅（2020）は、Ｊクラブと自治体間の協定の概要について調査し、協定内容について、「スポーツ振興」と「観光」が多いことを示している。

本調査では、地方自治体との協定によるスポーツチームの本拠地移転を、市民らがどのように受け止めているのか等を問うものである。

4．リーグ優勝パレード参加者へのインタビュー調査

4.1 調査の方法

調査は、2022 年 9 月 11 日（日）に優勝パレードの参加者に無作為抽出にて、6 つの質問と自由意見を伺うインタビュー調査とした。質問内容は、①パレードを何で知ったか　②チームを応援しているか　③いつから応援しているか　④チームの移転をどう思うか　⑤チームは熊谷市の誇りと思うか　⑥試合のとき、まちが賑わっていると感じるか　また、自由意見として、主にスポーツやまちづくりに関する事項について投げかけた。

4.2 調査結果

(1)回答者の居住地

調査回答者の居住地としては、熊谷市民 9 名（男性 5 名、女性 4 名）、隣接市民 8 名（男性 4 名、女性 4 名）、その他 6 名（男性 4 名、女性 2 名）であった。

(2)パレードを知ったきっかけと応援する気持ち

SNS（インスタグラム、フェイスブック、ツイッター）の情報が 57%（熊谷市民：4 名）と多い（図 2）。

また、チームの優勝を祝うイベントであるため、インタビューを行った全ての方々にチームを応援する気持ちがあることがわかる（図 3）。

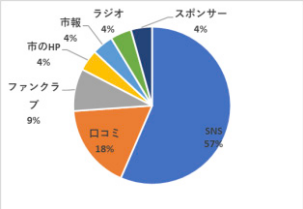

図 2 パレードを知った理由

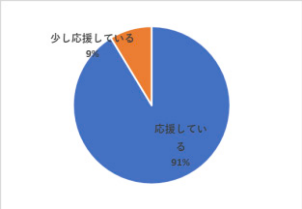

図 3 応援する気持ち

(3)チームを応援するきっかけとチームの移転

ワールドカップラグビーをきっかけとして応援を始めた方々が 57%（熊谷市民 4 名）と多く（図 4）また、「チームの熊谷市移転」の結果からも、本拠地移転の効果がみられる（「移転を良かった」「まあ良かった」79%, 図 5）。

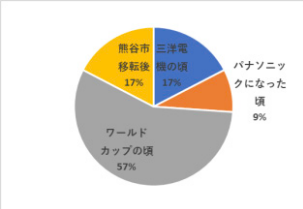

図 4 応援を始めた時期

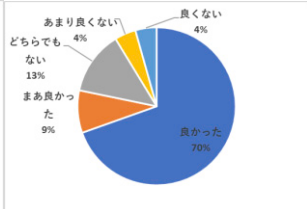

図 5 熊谷市移転について

(4) シビックプライドとしてのチームと地域活性への影響意識

回答者の半数以上が熊谷市民以外であることが影響している可能性もあるが、「チームを熊谷市の誇りに感じる、少し感じる」と「わからない」の回答は約半数であった。

移転後のまちの賑わいについては、「賑わいを感じる」と答えた人が「少し感じる」と併せても半数に満たなかった(図 6, 7)。

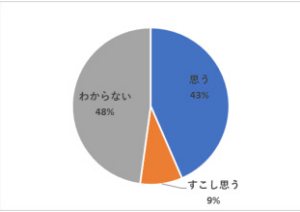

図 6 チームは熊谷市の誇り

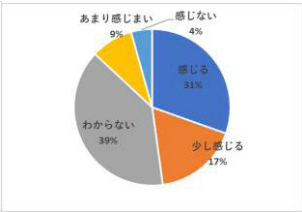

図 7 移転後のまちの賑わい

(5) 自由意見

自由意見では、その回答（語り）からカテゴリーとして大きく「ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ」「利便性」「快適性」「自治体努力」「賑わい」に分類した(表 1)。

5．本調査により得られた知見等

5.1 本調査からわかったこと

本調査にあたり、回答者の居住地を尋ねたが、23 名の回答者のうち､熊谷市民は 9 名で半数を満たさなかった。これは、チームが熊谷市を主体とした地域のチームではなく、そもそも移転前からの強豪チームで今回のリーグでも優勝したことや、ワールドカップラグビーの頃からマスコミ等で取り上げられる選手も多いことなどから、全国規模のチームであることが推測される。

(1) 応援する方々による情報交換の優位性

「パレードを知ったきっかけと応援する気持ち」の結果からは、イベントの情報は地方自治体の発信による情報よりも、こうした共通の目的を持った方々の情報交換が優位性をもっていること、また、このパレードは当然のこととも言えるのだろうが、チームを応援する方々が参加するイベントであることが明らかになった。

(2) 地域浸透・活性化の課題

「チームを応援するきっかけ」では、ワールドカップラグビーを契機として応援する方が増えた事実は、テレビ等によるチームの露出と、日本代表チームの活躍が大きいと察する。

「チームの移転」については、応援する方々にとって受け入れられていることが示された。ただ、群馬県に在住する方々の一部は移転に否定的であり、チームを失った意識が強いのではないかと察する。

「チームが熊谷市の誇りと感じる」割合と「わからない」が約半数であったことは、熊谷市外の方々が多かったことも影響しているとは思うが、熊谷市民や隣接市民にはある程度受け入れられたことを意味するのではないかと考える。

表 1 熊谷市のスポーツとまちづくりに関する自由意見

ﾒｲﾝｶﾃｺﾞﾘｰ	ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ	語り
ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ	喜び	・ﾁｰﾑが熊谷市に来てくれてとにかくうれしい。
ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ	親近感 ﾁｰﾑ愛	・ﾁｰﾑが熊谷市を本拠地としてくれたことで、ﾁｰﾑを身近に感じられる。
ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ	ﾁｰﾑ,PR	・埼玉県民であるが、これまで熊谷のことがわからなかった。ﾁｰﾑを通じて、熊谷のことがわかってきた。
利便性	近い・交通・ｱｸｾｽ	・ﾗｸﾞﾋﾞｰ場が家から近く、ﾁｰﾑを応援しやすい。
利便性	交通	・電車を利用して来るが、以前（群馬県）よりも交通の利便性が良い。
利便性	ｱｸｾｽ	・ﾗｸﾞﾋﾞｰ場と駅のｱｸｾｽを改善してほしい。
利便性	宿泊施設	・遠くから泊まりで来たが、ﾎﾃﾙがあって良かった。
快適性	施設	・熊谷市のｽﾎﾟｰﾂ施設が老朽化しているので、改修してほしい。
自治体努力	市 頑張り	・熊谷市はｽﾎﾟｰﾂに関して、すごく頑張っていると思う。
自治体努力	PR	・熊谷市のｸﾞﾗｲﾀﾞｰ施設やｲﾍﾞﾝﾄをもっとPRすれば良いと思う。
自治体努力	ｽﾎﾟｰﾂ政策	・ﾗｸﾞﾋﾞｰだけでなく、他のｽﾎﾟｰﾂももっと取り上げてほしい。
自治体努力	ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ	・熊谷市はｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄが多く、たいへんありがたく思っている。
自治体努力	他ｽﾎﾟｰﾂ(ﾎﾞﾙﾀﾞﾘﾝｸﾞ),PR	・県立熊谷工業高校の生徒がﾎﾞﾙﾀﾞﾘﾝｸﾞで活躍しているので、もっと PR してほしい。
賑わい	ｽﾎﾟｰﾂで活性化	・熊谷の「まち」をｽﾎﾟｰﾂでもっと盛り上げて欲しい。
賑わい	ﾗｸﾞﾋﾞｰﾛｰﾄﾞ	・ﾗｸﾞﾋﾞｰﾛｰﾄﾞがもっと賑わってほしい。
賑わい	ﾁｰﾑﾕﾆﾌｫｰﾑ,飲食	・試合の後、「まち」でﾁｰﾑのﾕﾆﾌｫｰﾑを着た人が飲食しているので、賑わいを感じる。
賑わい	商店	・試合の後、観客が駅に直行し、商店を素通りするので、「まち」の賑わいがない(商店主が嘆いているとのこと)

「まち」の賑わいについては、賑わいを感じる割合が高くなかったことから、今後の課題が残る。

(3) 自由意見から得られた「ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ」「利便性」等

「ｼﾋﾞｯｸﾌﾟﾗｲﾄﾞ」では、チームへの喜びやチームへの親近感、チーム愛が語られ、「利便性」では交通面が挙げら

れていた。会場までのアクセスについては、市民から日常的に改善要望が熊谷市に多く寄せられているが、群馬県に本拠地があった頃から応援している方々にとっては、以前との比較で利便性が良いと感じていることもわかった。「快適性」では、施設の改修に関するような声も意見として聞かれた。

「自治体努力」では、熊谷市の頑張りの評価や感謝がある反面、他のスポーツも含めPRの必要性に関する声が聞かれた。「ラグビー以外のスポーツ」について多くの意見があったことは、熊谷市がラグビー以外の情報発信が少ないと感じていることの裏返しでもあろう。

「賑わい」については、チームのユニフォームを着て飲食する姿から賑わいを感じている人がいる反面、更なる活性化に対する期待の声がある。

上記の分類以外では、「熊谷市のまち」について、今回のような短時間のイベントでありながら熊谷市に宿泊される方がいたことは、このチームが地域の枠を超えた全国規模であることが改めて示された。このことは交流・関係人口の拡大の可能性にもつながるものと考える。

5.2 その他（効果、影響）

今回の優勝パレードは、主催者発表で 1 万人の参加者があり、この中での 23 名に対するインタビュー調査であったことから、統計上の扱いは困難であると思われるが、インタビューの中でその他にも明らかになったこともある。

(1)官民連携による効果

パナソニック株式会社と埼玉県、熊谷市の３者による連携協定が結ばれているが、この連携協定により、チームが本拠地を熊谷市に移転したことの事実を、チームを応援する方々は非常に好意的に受け止めていることがわかった。

(2)地域外市民への影響

この協定がまちづくりに効果をもたらしているのか、については、このパレードでさえ熊谷市以外から来訪し宿泊される方もいることから、試合の際にはさらに多くの方々が熊谷市の「まち」に関わっていることが予想される。

実際に、ここ数年で熊谷市内の市街地での宿泊施設が複数新設されており、熊谷市のスポーツ政策が大きく関係している可能性がある。

しかし、ラグビー「リーグワン」における熊谷市での試合数は、１シーズンで 10 試合程度であるため、「まちづくり」の捉え方にもよるが、スポーツ政策とまちづくりの持続的発展のためには、様々なスポーツ政策を講じ、まちづくりへの効果を検証することが必要であろう。

６．おわりに

今回の調査結果については、熊谷市の担当者とも意見交換を行っている。これまでも述べてきたように、このパレードの参加者が、熊谷市民よりも市外の方々が多く参加されていたことは、熊谷市の予算でイベントを開催したこともあり複雑な印象であったが、パレードに多くの参加者があったことには、市として手ごたえを感じていたように見受けられる。

今回は、「スポーツとまちづくり」を対象として条例を制定した地方自治体のうちの一つである熊谷市の、更にはラグビーチームの埼玉ワイルドナイツに関する調査であった。熊谷市では市民を対象とした調査として、毎年度市民アンケートを実施しており、今後こうしたアンケートを活用するなどして市民の意識を把握することも必要であろう。引き続きこうしたことを通し、埼玉ワイルドナイツの市民への思いなども含め、スポーツ政策全般について注視していきたい。

また、今後の取り組みとして、熊谷市だけなく市内の宿泊施設や商店街へのヒアリングを行うほか、こうした条例を施行している全国9自治体においても調査を進め、地方自治体の「スポーツ政策」が「まちづくり」にどのような効果をもたらし、どのように評価しているのか、更には今後のスポーツとまちづくりの持続的発展に向けた政策の可能性について探っていく必要性があるものと考える。

【参考、引用文献】

1）地方自治研究機構：ホームページ（2022 年 12 月 20 日閲覧）
http://www.ring,or,jp//htdocs/img/reiki/041_sports_promotion.htm
2）熊谷市（2011）『熊谷市スポーツ振興基本計画』
3）熊谷市（2011）『スポーツ振興まちづくり条例』
4）熊谷市（2018）『熊谷市スポーツ推進計画』
5）熊谷市（2022）『熊谷市統計書　令和２年度版』
6）熊谷市（2022）『まちづくり市民アンケートの集計結果について』
7）原田宗彦著（2016）スポーツ地域マネジメント　学芸出版社
8）相原正道著他（2020）『地域スポーツ論』晃洋書房
9）原田宗彦著他（2022）『実践スポーツツーリズム』学芸出版社

*1　法政大学大学院　政策創造研究科　大学院生　Hosei University Graduate School of Regional Policy Design *1
*2　法政大学大学院　政策創造研究科　教授　博士(工学), 博士(政策学)
Hosei University Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng.,PhD. *2